

【概要版】令和5年度 骨粗しょう症二次骨折予防事業 報告書 小樽市福祉保険部 保険年金課

事業の背景

目的

- 骨粗しょう症に起因する骨折について伝えることで、対象者を適切な検査と治療へと導き、二次骨折を予防することで、健康寿命の延伸に寄与する。

背景

- 「骨折・転倒」は、**日本人の介護が必要となった主な原因の第3位**であり（厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査の概況 IV 介護の状況」より）、高齢になるほど「骨折・転倒」のリスクは高まる。**小樽市の高齢化率は40%超で、約7.5人に1人が要介護2以上であり、介護予防の観点からも骨折予防の必要性は高い。**
- 骨折の中でも、わずかな外力で生じる骨折（脆弱性骨折）を経験した患者は、**骨粗しょう症による二次骨折をくり返すリスクが高い。**
- しかし、現状の骨粗しょう症の治療率が十分でないことから、**治療率の改善を通じ、二次骨折の予防**を目指した。

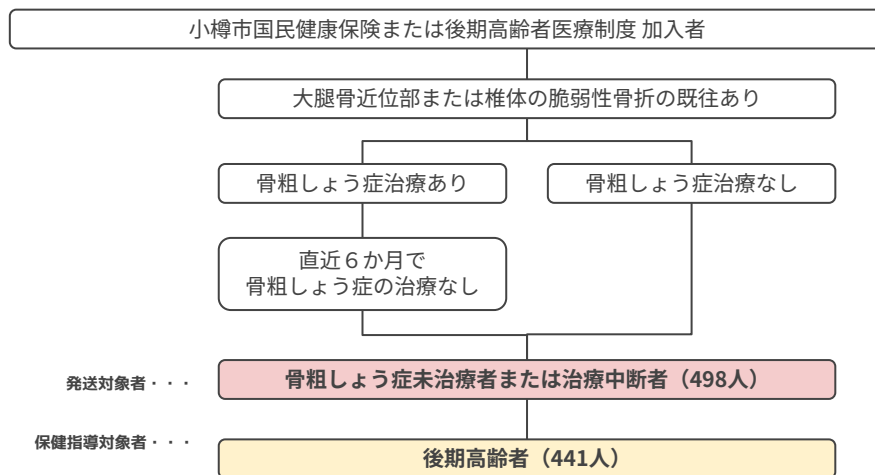
体制

- 勧奨通知の発送、事業効果の検証等は、株式会社キャンサーズキャンへ委託した。
- 保健指導は、地域包括支援センターを運営する小樽北勉会（東南部を担当）、北海道済生会（南部・北西部を担当）、小樽市社会福祉協議会（中部を担当）へ委託した。

事業の内容

事業対象者の概要

- 小樽市国民健康保険または小樽市在住の後期高齢者医療制度の加入者のうち、下の条件に該当する者（直近約5年間の診療報酬明細書を参照）
 - 大腿骨近位部または椎体の脆弱性骨折の既往歴がある者
 - 骨粗しょう症の未治療者または治療中断者



スケジュール・介入内容

- 令和5年9月上旬または下旬に勧奨通知を送付（全対象者向け）
- 9月から12月にかけて、保健指導（訪問・電話等）を実施（後期高齢者医療保険制度の加入者向け）

事業の結果・考察

<令和5年度事業分>

- 令和5年度の通知発送後1-6か月の受診率は22.7%で、令和4年度の16.1%より高かった。通知の工夫を行ったこともあり、通知発送後には受診率の伸びが見られ、通知による受診勧奨の効果があったことが示唆された（図1）。
- 令和5年度に初めて保健指導が実施された北西部で、令和4年度に比較して大きく受診率が改善したことから、保健指導の有効性が改めて示された。また東南部では、令和4年度の結果と比較して受診率が大きく改善したことから、圏域全体を把握している身近な地域包括支援センターが実施することによる有効性が示唆された（図2）。

<令和3/4年度事業対象者の追加検証分>

- 令和3/4年度事業での勧奨後受診者のうち、直近12か月間で骨粗しょう症を目的とした受診があったのは、72.2%（57人）/66.1%（41人）で、受診継続状況は良好だと示唆される。
- 令和3/4年度事業における効果検証対象者の4.8%/3.7%に二次骨折の受傷が見られた。5年以内の二次骨折発生率が8.7%であるという文献値*とは観察期間が異なることから単純比較はできないが、比較すると約半分の受傷率であり、本事業による介入は、骨折予防に向けた注意喚起として一定の効果があったことが推測される。
- 経年の受診継続状況を検証するにあたり、経年検証時点における被保険者資格を確認しないまま、レセプトによる受診状況を集計しているため、対象者の資格喪失状況及び資格喪失していた場合の受診状況が反映されておらず、受診継続率の実態に相違が生じる可能性がある。資格喪失者を確認するために必要な被保険者台帳は遡って抽出が困難なことから、令和7年度以降の検証より改めて資格喪失者の影響を考慮し検証する予定。

* Wells GA, Cranney A, Peterson J, et al. Alendronate for the primary and secondary prevention of osteoporotic fractures in postmenopausal women. Cochrane Database Syst Rev; CD001155.

図1. 受診者数及び受診率の推移（月別）

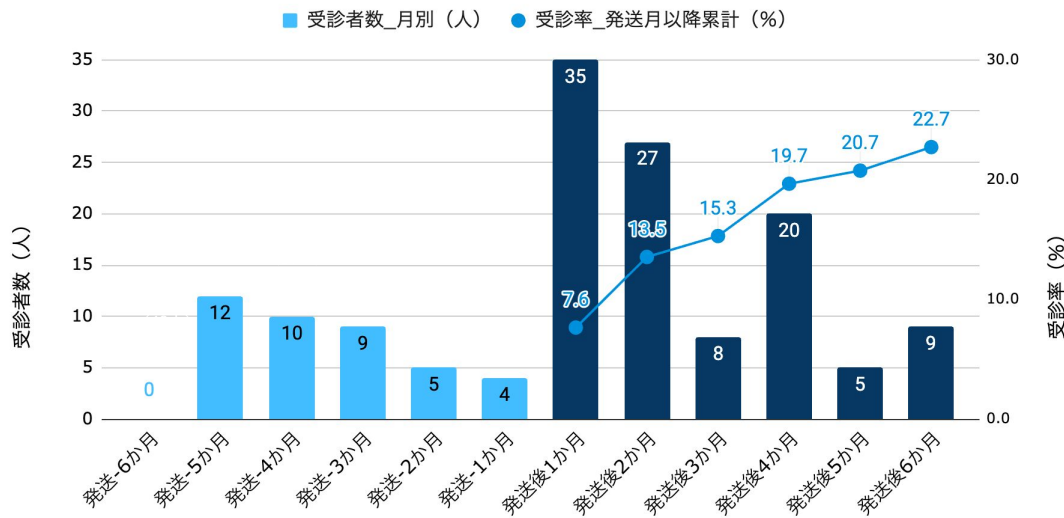


図2. 圏域別の受診者数及び受診率

